



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス

上場取引所 東

コード番号 8929 URL <http://www.azn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 水島 慶和 TEL 03-6439-5800

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,644	26.8	246	144.6	179	66.0	158	85.6
27年12月期第1四半期	2,872	110.8	100	80.5	108	18.3	85	96.6

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 175百万円 (70.6%) 27年12月期第1四半期 102百万円 (△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	13.50	13.42
27年12月期第1四半期	7.31	7.25

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	10,043	2,935	29.0	247.50
27年12月期	7,220	2,909	40.0	245.43

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,914百万円 27年12月期 2,889百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	5.00	-	13.00	18.00
28年12月期	-	-	-	-	-
28年12月期(予想)	-	8.00	-	12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,920	12.5	321	70.2	233	15.6	197	18.5	16.73
通期	14,800	3.7	570	17.3	540	14.6	450	△13.2	38.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 3 「サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 1 Q	11,776,400株	27年12月期	11,771,200株
② 期末自己株式数	28年12月期 1 Q	ー株	27年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 1 Q	11,773,046株	27年12月期 1 Q	11,709,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料 P. 3 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、堅調に推移いたしました。しかしながら、年初に円高・株安への進行があり、その後、日銀によるマイナス金利が導入されましたが、新興国経済の減速など、依然として不透明感を残す状況にありました。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においては、東京都内をはじめとする都市部と地方都市との、土地価額の二極化が顕著に表れており、特に都心5区の収益不動産市場においては、購入需要が非常に高まっております。

人が幸せになるためには、「財・体・心」の三つの要素が充実し、かつバランスが取れていることが必要であります。当社グループは、その中の「財」、すなわち経済的基盤の部分を支え、多くの方の幸せに貢献していくため、個人財産の承継、運用、管理のコンサルティングと、企業の事業承継コンサルティング、そして個人財産の3分の2を占める不動産の有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションなどの財産コンサルティングを、「財産は幸せな人生を送るための土台である。」という考え方に基づき行ってまいりました。

人口減少や、進行する団塊世代の高齢化など、社会環境についても大きな変化を迎えており、今後20年は続くと予想される事業承継と財産運用、相続対策のニーズを的確にとらえるべく、私たちはお客様に寄り添い、より良い方向に導くお手伝いができるよう、総合財産コンサルティング事業に取り組んでまいりました。

当社グループは、「100年後もあなたのベストパートナー」を企業理念に掲げ、専門知識を身に付け、人間力を養い、いつでもお客様の期待に応えられる行動力を身に付け、独立系総合財産コンサルティング会社として、お客様に満足していただけるグループになれるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は3,644百万円(前年同四半期比26.8%増)、営業利益は246百万円(前年同四半期比144.6%増)、経常利益は179百万円(前年同四半期比66.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税効果会計の適用による法人税等調整額を△21百万円計上したこと等により158百万円(前年同四半期比85.6%増)となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第1四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年12月期)		当第1四半期連結累計期間 (平成28年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	581	20.2	711	19.5
不動産取引収益	1,940	67.6	2,619	71.9
サブリース収益	319	11.1	298	8.2
その他収益	30	1.1	15	0.4
合計	2,872	100.0	3,644	100.0

## ① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする企業の事業承継コンサルティングに大別されます。

当第1四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益におきましては、711百万円(前年同四半期比22.3%増)を計上いたしました。

## ② 不動産取引収益

不動産取引収益は、財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図るべく当社が手掛けております不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を1件組成したこと、収益不動産の購入コンサルティングの成約等により2,619百万円(前年同四半期比35.0%増)の計上となりました。

## ③ サブリース収益

サブリース収益は、298百万円(前年同四半期比6.8%減)を計上いたしました。

## ④ その他収益

その他収益は、全国ネットワーク会費などにより15百万円(前年同四半期比50.1%減)の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は2,823百万円の増加、負債は2,797百万円の増加、純資産は25百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少1,113百万円、販売用不動産の増加3,198百万円、平成28年1月29日付けで設立いたしました合弁会社、新生青山パートナーズ株式会社が運営する事業承継に悩みを抱える中堅・中小企業を支援するためのファンドへの出資等による投資有価証券の増加507百万円などです。

負債の主な変動要因は、販売用不動産の仕入れ資金の機動的かつ安定的な資金調達を目的としたシンジケートローン契約に基づく借入の実施等による有利子負債の増加3,003百万円などです。

純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加17百万円、利益剰余金の増加6百万円などです。

これらの結果、自己資本比率は29.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月2日に公表いたしました連結業績予想のうち、平成28年12月期第2四半期(累計)(平成28年1月1日～平成28年6月30日)の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年5月11日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の連結業績予想については修正していません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありません。

なお、合同会社青山ライフプロモーションは、当社が基金を全額拠出した一般社団法人青山ライフプロモーションが出資する特別目的会社でしたが、当第1四半期連結会計期間において、当社は一般社団法人青山ライフプロモーションの基金の返還を受け、また、合同会社青山ライフプロモーションは支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、同社を連結の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

## (4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」が公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更となりました。これに伴い、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の32.26%から30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.26%から30.62%に変更になります。

なお、この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,093,019	2,979,371
売掛金	231,826	361,344
販売用不動産	765,359	3,963,860
その他のたな卸資産	11,540	2,521
繰延税金資産	120,913	142,439
その他	102,702	130,669
貸倒引当金	△26,263	△42,047
流動資産合計	5,299,098	7,538,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,475	85,633
土地	1,406	1,406
その他(純額)	48,050	45,274
有形固定資産合計	137,931	132,314
無形固定資産		
のれん	223,029	202,753
ソフトウェア	96,647	193,760
その他	2,921	2,390
無形固定資産合計	322,598	398,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,226,949	1,734,519
関係会社株式	1	3,000
その他	233,866	236,925
投資その他の資産合計	1,460,816	1,974,445
固定資産合計	1,921,346	2,505,664
資産合計	7,220,445	10,043,823

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,372	37,120
短期借入金	780,175	3,689,938
1年内返済予定の長期借入金	541,600	476,400
1年内償還予定の社債	120,000	160,000
未払法人税等	27,973	10,786
賞与引当金	—	103,718
その他の引当金	3,610	230
その他	913,041	706,985
流動負債合計	2,453,773	5,185,180
固定負債		
社債	300,000	430,000
長期借入金	469,600	458,600
長期預り敷金保証金	931,104	879,000
長期未払金	50,330	47,974
退職給付に係る負債	16,492	17,179
繰延税金負債	89,391	90,430
固定負債合計	1,856,918	1,923,183
負債合計	4,310,692	7,108,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,044,800	1,045,980
資本剰余金	750,879	752,059
利益剰余金	898,994	905,426
株主資本合計	2,694,674	2,703,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,435	211,680
為替換算調整勘定	△52	△502
その他の包括利益累計額合計	194,383	211,177
新株予約権	20,696	20,814
純資産合計	2,909,753	2,935,459
負債純資産合計	7,220,445	10,043,823



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
営業収入	932,266	1,024,638
不動産売上高	1,940,709	2,619,662
営業収益合計	2,872,975	3,644,301
営業原価		
営業原価	618,546	598,333
不動産売上原価	1,777,418	2,384,991
営業原価合計	2,395,964	2,983,325
営業総利益	477,010	660,975
販売費及び一般管理費	376,319	414,669
営業利益	100,691	246,306
営業外収益		
受取利息	506	329
受取配当金	577	954
保険解約返戻金	4,035	—
受取補償金	4,670	—
その他	6,910	1,965
営業外収益合計	16,699	3,248
営業外費用		
支払利息	6,835	14,924
支払手数料	—	29,454
社債発行費	—	5,592
為替差損	1,371	17,872
その他	842	1,913
営業外費用合計	9,049	69,758
経常利益	108,341	179,796
特別利益		
投資有価証券売却益	218	—
特別利益合計	218	—
特別損失		
有形固定資産除却損	—	1,639
特別損失合計	—	1,639
税金等調整前四半期純利益	108,559	178,156
法人税、住民税及び事業税	22,923	40,528
法人税等調整額	—	△21,312
法人税等合計	22,923	19,216
四半期純利益	85,636	158,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,636	158,939

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	85,636	158,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,700	17,244
為替換算調整勘定	2,643	△450
その他の包括利益合計	17,343	16,794
四半期包括利益	102,980	175,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,980	175,734
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。